

特別企画：山梨県内企業「休廃業・解散」動向調査

2014年の「休廃業・解散」は272件

～ 倒産の7倍以上、前年から減少するも高水準続く ～

はじめに

「債務者が自主廃業を選択する場合の取引先対応等を含めた円滑な処理等への協力」（金融庁『監督指針』、2011年4月）、「2020年までに開業率が廃業率を定常的に上回る状態にする」（民主党野田政権下『日本再生戦略』、2012年7月）、「開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開・廃業率10%台を目指す」（自民党安倍政権下『日本再興戦略』、2013年6月）など、廃業の必要性が近年繰り返し提言されてきた。産業や地域の新陳代謝を促すためである。

マクロ的にみれば、有用な経営資源を移転・集約させることで、地域経済の活性化につながる。しかし、一社一社に目を向けると、業績不振からの脱却がたとえ困難だとしても、簡単に廃業や事業譲渡を選択する経営者は少ない。少しでも長く事業を続けたいという“気持ち”の問題がそこにはある。実際に、（経営資源を相当毀損した状態に至ってから）廃業を決断して残務整理を行っていたが、資産を処分してもすべてを清算できず、破産手続きを申し立てるケースも目立つ。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS 2」（145万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、2004～2014年の間に休業・廃業・解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、業種別・代表者年齢別・都道府県別にその傾向を分析した。

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。

調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動を否定するものではない。

◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に商業登記等で解散を確認。

◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理・法的整理）に分類されないケース。

調査結果（要旨）

1. 2014年（1～12月）の「休廃業・解散」は272件判明。直近のピークだった前年（336件）を64件（19.0%減）下回った。
2. 業種別では、「建設業」が62件（構成比22.8%）で最も多かった。
3. 代表者年齢別では、「80歳以上」（対前年1.5ポイント増）、「70代」（同0.9ポイント増）の割合が増えており、「60歳以上」の合計では全体の66.1%を占めた。
4. 都道府県別「休廃業・解散」率をみると、「山梨県」は2.042%で上から7番目。

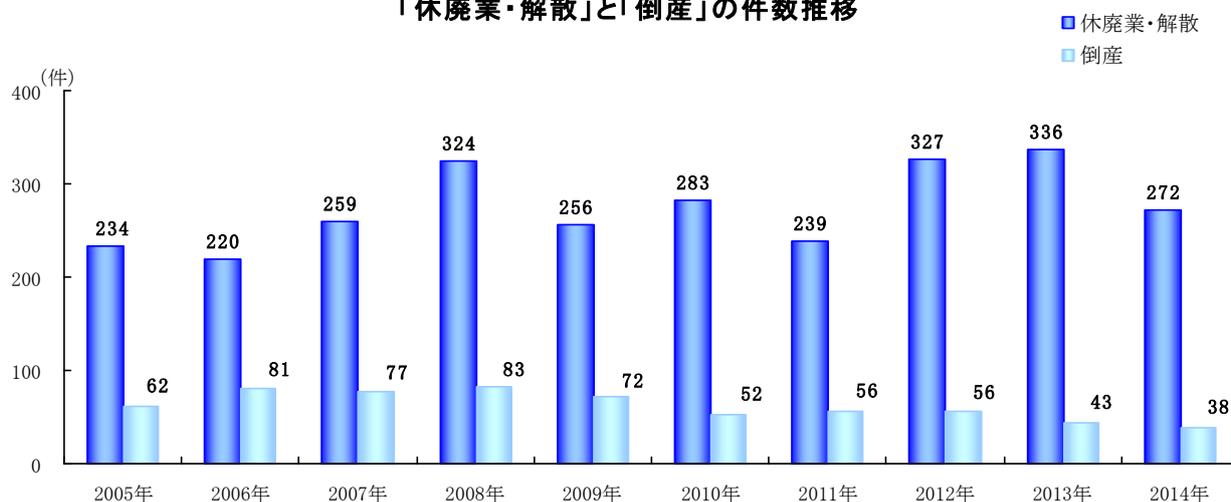
1. 種類別 — 「休廃業」「解散」ともに前年を下回る

2014年（1～12月）の「休廃業・解散」は272件判明。直近のピークだった前年（336件）を64件（前年比19.0%減）下回った。

種類別にみると、「休廃業」（203件）が前年比12.9%の減少、「解散」（69件）も同33.0%の減少となり、「休廃業」と「解散」がともに前年を下回った。

ただし、減少傾向を示しているとはいえ、2014年の「休廃業・解散」は、2014年の「倒産」の約7.2倍にのぼっている。なお、2014年における「休廃業・解散」と「倒産」の合計は、310件（前年は379件）であった。

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



「休廃業・解散」件数

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
休廃業	178	183	207	232	172	194	176	232	233	203
解散	56	37	52	92	84	89	63	95	103	69
合計	234	220	259	324	256	283	239	327	336	272

「休廃業・解散」前年比

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
休廃業	△ 4.3	2.8	13.1	12.1	△ 25.9	12.8	△ 9.3	31.8	0.4	△ 12.9
解散	△ 3.4	△ 33.9	40.5	76.9	△ 8.7	3.3	△ 29.2	50.8	8.4	△ 33.0
合計	△ 4.1	△ 6.0	17.7	25.1	△ 21.0	△ 5.1	△ 15.5	36.8	2.8	△ 19.0

<参考>

「倒産」件数

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
倒産	62	81	77	83	72	52	56	56	43	38

「倒産」前年比

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
倒産	138.5	30.6	△ 4.9	7.8	△ 13.3	△ 27.8	7.7	0.0	△ 23.2	△ 11.6

2. 業種別 — 「建設業」が最多

業種別「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が62件（構成比22.8%）で最も多かった。以下、「小売業」「サービス業」が各54件（同19.9%）、製造業が43件（同15.8%）と続いた。前年比では、全7業種で前年を下回った。「建設業」（前年比10.1%減）と「小売業」（同20.6%減）は2年連続の前年比減少となった。「建設業」は、復興需要、政権交代後の公共工事増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを受け、「倒産」が大幅に減少（2014年度は前年比30.8%減）しているが、「休廃業・解散」でも減少傾向が続いていることが判明した。

倒産件数

	（%）		
	2013年	2014年	前年比
建設業	13	9	△ 30.8
製造業	7	8	14.3
卸売業	10	6	△ 40.0
小売業	3	4	33.3
運輸・通信業	0	3	—
サービス業	8	6	△ 25.0
不動産業	2	2	0.0
その他	0	0	—

業種別件数

業種別											（件）（%）	
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	構成比	
建設業	79	73	82	98	82	91	66	94	69	62	22.8	
製造業	35	37	43	62	48	37	34	46	53	43	15.8	
卸売業	26	26	37	39	41	34	24	39	48	30	11.0	
小売業	50	33	45	65	39	57	50	71	68	54	19.9	
運輸・通信業	2	4	5	6	5	4	3	5	12	10	3.7	
サービス業	30	33	33	41	29	36	33	46	62	54	19.9	
不動産業	10	8	11	7	7	17	19	11	16	14	5.1	
その他	2	6	3	6	5	7	10	15	8	5	1.8	
合計	234	220	259	324	256	283	239	327	336	272	100.0	

業種別前年比

業種別											（%）	
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年		
建設業	△ 2.5	△ 7.6	12.3	19.5	△ 16.3	11.0	△ 27.5	42.4	△ 26.6	△ 10.1		
製造業	△ 22.2	5.7	16.2	44.2	△ 22.6	△ 22.9	△ 8.1	35.3	15.2	△ 18.9		
卸売業	△ 36.6	0.0	42.3	5.4	5.1	△ 17.1	△ 29.4	62.5	23.1	△ 37.5		
小売業	19.0	△ 34.0	36.4	44.4	△ 40.0	46.2	△ 12.3	42.0	△ 4.2	△ 20.6		
運輸・通信業	0.0	100.0	25.0	20.0	△ 16.7	△ 20.0	△ 25.0	66.7	140.0	△ 16.7		
サービス業	50.0	10.0	0.0	24.2	△ 29.3	24.1	△ 8.3	39.4	34.8	△ 12.9		
不動産業	100.0	△ 20.0	37.5	△ 36.4	0.0	142.9	11.8	△ 42.1	45.5	△ 12.5		
その他	△ 75.0	200.0	△ 50.0	100.0	△ 16.7	40.0	42.9	50.0	△ 46.7	△ 37.5		
合計	△ 4.1	△ 6.0	17.7	25.1	△ 21.0	10.5	△ 15.5	36.8	2.8	△ 19.0		

3. 代表者年齢別 — 「70代」「80歳以上」の割合が年々増加

2014年に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）の代表者を年齢別にみると、「60代」が63件（構成比27.8%）となり最多。次いで「70代」の62件（同27.3%）となった。前年比ではすべての区分で減少となっているが、その構成比をみると「80歳以上」（対前年1.5ポイント増）、「70代」（同0.9ポイント増）の割合が増えており、「60歳以上」の合計では全体の66.1%を占めた。

一方で「30歳未満」（構成比0.0%）、「30代」（同3.1%）、「40代」（同11.0%）の合計比率は14.1%で、前年比0.8ポイント低下した。「休廃業・解散」企業代表の高齢化は徐々に進んでおり、代表の高齢や後継者難を理由とした「休廃業・解散」のケースが多くなっていることが推測される。

代表者年齢別件数

代表者年齢											(件)	(%)
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	前年比	
30歳未満	3	0	2	0	1	2	0	1	1	0	△ 100.0	
30代	9	11	7	6	8	8	8	9	8	7	△ 12.5	
40代	19	18	28	29	22	27	21	28	35	25	△ 28.6	
50代	54	39	58	58	39	49	40	38	51	45	△ 11.8	
60代	83	79	86	109	91	86	65	107	94	63	△ 33.0	
70代	39	42	50	71	50	54	49	74	78	62	△ 20.5	
80歳以上	13	14	17	34	17	17	19	27	28	25	△ 10.7	
合計	220	203	248	307	228	243	202	284	295	227	△ 23.1	

代表者年齢別構成比

代表者年齢											(%) (ポイント)
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	対前年
30歳未満	1.364	0.000	0.806	0.000	0.439	0.823	0.000	0.352	0.339	0.000	△ 0.339
30代	4.1	5.4	2.8	2.0	3.5	3.3	4.0	3.2	2.7	3.1	0.4
40代	8.6	8.9	11.3	9.4	9.6	11.1	10.4	9.9	11.9	11.0	△ 0.9
50代	24.5	19.2	23.4	18.9	17.1	20.2	19.8	13.4	17.3	19.8	2.5
60代	37.7	38.9	34.7	35.5	39.9	35.4	32.2	37.7	31.9	27.8	△ 4.1
70代	17.7	20.7	20.2	23.1	21.9	22.2	24.3	26.1	26.4	27.3	0.9
80歳以上	5.9	6.9	6.9	11.1	7.5	7.0	9.4	9.5	9.5	11.0	1.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

※対象は代表者年齢が判明している先のみ

4. 都道府県別 — 29 都道府県で減少

都道府県別にみると、2014年の「休廃業・解散」が最も多かったのは「東京都」の2674件。以下、「北海道」（1322件）、「愛知県」（1316件）、「大阪府」（1293件）と続き、「山梨県」は272件で29番目となった。

都道府県別「休廃業・解散」率をみると、トップは前年を23.1%増と大幅に上回る「休廃業・解散」が発生した「徳島県」で2.382%。次いで、「愛媛県」の2.313%、「広島県」の2.197%、「宮崎県」の2.169%と続き、「山梨県」は2.042%で上から7番目となった。

都道府県別の前年比増減率でみると、前年比10%以上増加したのは7県、同10%未満増加が11県で合わせて47都道府県中18県（構成比38.3%）で「休廃業・解散」件数が前年を上回った。一方、同10%以上減少したのは14道府県、同10%未満減少が15都道府県で合わせて29都道府県（同61.7%）で前年を下回った。

都道府県別「休廃業・解散」件数

都道府県	休廃業・解散				都道府県	休廃業・解散			
	2013年	2014年	前年比 (%)	「休廃業・解散」率 (%) 注1		2013年	2014年	前年比 (%)	「休廃業・解散」率 (%) 注1
北海道	1,591	1,322	△ 16.9	1.841	滋賀県	241	262	8.7	1.919
青森県	292	279	△ 4.5	1.580	京都府	542	469	△ 13.5	1.614
岩手県	269	203	△ 24.5	1.447	大阪府	1,320	1,293	△ 2.0	1.290
宮城県	414	408	△ 1.4	1.646	兵庫県	914	860	△ 5.9	1.719
秋田県	163	202	23.9	1.643	奈良県	226	207	△ 8.4	1.671
山形県	221	229	3.6	1.458	和歌山県	289	260	△ 10.0	2.026
福島県	310	358	15.5	1.574	鳥取県	195	151	△ 22.6	1.945
茨城県	454	418	△ 7.9	1.419	島根県	181	192	6.1	2.014
栃木県	364	380	4.4	1.753	岡山県	437	479	9.6	1.973
群馬県	472	547	15.9	1.991	広島県	841	829	△ 1.4	2.197
埼玉県	999	1,040	4.1	1.691	山口県	386	331	△ 14.2	1.971
千葉県	896	771	△ 14.0	1.536	徳島県	186	229	23.1	2.382
東京都	2,937	2,674	△ 9.0	1.311	香川県	319	278	△ 12.9	2.029
神奈川県	1,177	1,074	△ 8.8	1.519	愛媛県	344	405	17.7	2.313
新潟県	707	596	△ 15.7	1.792	高知県	205	210	2.4	2.155
富山県	253	257	1.6	1.607	福岡県	826	949	14.9	1.786
石川県	262	263	0.4	1.667	佐賀県	281	247	△ 12.1	2.057
福井県	329	252	△ 23.4	1.674	長崎県	230	237	3.0	1.617
山梨県	336	272	△ 19.0	2.042	熊本県	384	319	△ 16.9	1.655
長野県	502	463	△ 7.8	1.787	大分県	302	253	△ 16.2	1.563
岐阜県	405	404	△ 0.2	1.782	宮崎県	347	319	△ 8.1	2.169
静岡県	738	740	0.3	1.726	鹿児島県	247	233	△ 5.7	1.368
愛知県	1,366	1,316	△ 3.7	1.737	沖縄県	238	269	13.0	1.684
三重県	363	357	△ 1.7	1.689	合計	25,301	24,106	△ 4.7	1.658

注1: 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2014年)÷2014年12月末時点のCOSMOS2収録数

まとめ

2014年の「休廃業・解散」は山梨県272件、全国2万4106件だった。金融機関による支援や大規模な財政出動、そして株価上昇などアベノミクスの“高揚感”により、「休廃業・解散」は「倒産」同様に減少した。しかし、減少しているとはいえ「倒産」と合わせると310件前後の水準で推移しており、今後も時代の流れに合わせて変化できない企業や、企業規模格差の優劣が際立っているような業界の零細企業などは淘汰されていくことが想定される。

また、全国的に70歳以上が代表を務める企業の構成比が急激に上昇し、代表者年齢の高齢化が進んでいるが、山梨県内においても同様の傾向が見られた。

こうした業種的・業界的要因と代表者要因が相まって、「休廃業・解散」は今後も高水準で推移することが予想される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 甲府支店
TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。